

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和5年1月10日（火）午後2時から

会 場：アオーレ長岡 東棟4階 大会議室

【会見項目1：地域の医療を守るため 山古志診療所の診療体制が新しくなります】

（市長）

まず、山古志診療所の新たな診療体制についてご説明します。山古志地域ではこれまで市の3カ所の診療所に常勤医師1人が巡回して、地域住民の診察に当たってききましたが、昨年12月にこの常勤医師が退任したことを受け、新たな診療体制を構築しました。市医師会や基幹病院と協議した結果、長岡中央総合病院からご協力いただけることになり、本年1月から新たな診療体制で地域医療を守っていきたいと考えております。

外来は、中央総合病院の内科医、整形外科医等の複数人でローテーションを組んで診察に当たります。原則、事前予約制となっており、急な場合には予約がなくても診察可能です。往診は、長岡市医師会所属の医師が行います。虫亀、種芋原の両診療所は休止となりますが、当分の間、両診療所を利用していただいていた患者の皆様向けの送迎車を運行します。

新たな運用は1月13日からで、原則として毎月第1週と第3週は月曜日・木曜日、第2週と第4週は火曜日・金曜日の診察となります。ただし、祝日や中央総合病院との協議によって変更になる可能性もありますので、その際には住民の皆様事前にお知らせします。診察時間は午後2時から4時までです。

項番2は、山古志診療所でのオンライン診療の試行についてです。今般、山古志診療所の常勤医師がなかなか見つからない状況の中で先ほど説明した診療体制を構築しましたが、これと同時に、山古志診療所に来院する患者と中央総合病院の医師をオンラインでつないで診療できるよう試行するものです。主に薬の処方を目的とした診察を1月以降、月1回のペースで実施します。年度内は1月30日、2月27日、3月30日を予定しており、初回の1月30日には取材いただければと考えております。

オンライン診療の具体的な方法ですが、患者さんに山古志診療所へ来ていただき、中央総合病院にいる医師がビデオ通話を介して患者との対話、画像転送されるカルテの情報を元に診察することになります。採血等が必要になった場合の処置や薬の処方、会計等は、オンラインでの医師の指示に基づいて山古志診療所の看護師等が行うこととなります。

現在、長岡市では主に支所地域において医師の高齢化、医師不足という状況があり、診療所が減少している実態があります。将来的に医療に繋がることのできない高齢者が増えてくることが予想されますので、こうした問題を解決する一つの手段として、他の支所地域の診療所等にも対象を広げながら、オンライン診療の可能性を探っていきたいと考えております。

（記者）

オンライン診療は、市内では初めてでしょうか。

（健康課長）

一般の診療所では2カ所ほど確認しておりますが、市が行うのは初めてです。

(記者)

それは基幹病院ですか。

(健康課長)

民間の開業医です。

(記者)

他の支所地域にも広げながら試行していくということですが、本格導入の予定は考えていますか。

(市長)

特に高齢者は薬の処方が多いと聞いております。救急や複雑なケースはオンライン診療のハードルが高いという意見もありますが、薬の処方等はスムーズに行える可能性がありますので、それが確認できれば他の診療所でも試行を拡大していきたいと考えております。市全体として、今年はDX元年という位置付けで取り組んでいきたいと思っておりますので、地域医療へのDX導入という観点から、時期は未定ですがスピード感を持って取り組んでいきたいと思っております。

(記者)

診療所は、原則事前予約制で診察時間は午後2時から4時までということですが、これは従来と比べて短いですか。

(健康課長)

従来は午前8時30分から午後5時までの週4回でしたが、これを午後2時から4時までの週2回とするものです。

(記者)

常駐しないということも含め、これまでの実績を踏まえてこの形になったのでしょうか。

(健康課長)

これまでは、1日当たり15人程度診察していました。このたび中央総合病院に入っていたかくということで、効率化という部分と薬剤処方の日数を若干延ばしていただくという対応もあって、1日当たりの人数を20人程度まで拡大できるというものです。

(市長)

1人当たりの診療時間の中でじっくりお話をするということとは違う、少し効率化した診療になる可能性はあります。

(記者)

看護師は駐在するというので、人数は何人ですか。

(健康課長)

4人です。

(記者)

予約の段階で患者が20人に達したら、それ以上は対応が難しいということになりますか。

(市長)

20人を超えた場合でも対応いただけるようお願いしていきたいと思っております。

(記者)

オンライン診療については薬の処方が主で、初診は含まれないということですか。

(健康課長)

法的には初診もできますので、内容によっては可能ということになります。

(記者)

医師の高齢化等によって診療所が減少となる恐れがあるということですが、既に診療所が減少しているというデータはあるのでしょうか。

(市長)

データではないですが、募集しても来ていただけない実態はあります。市内の基幹病院も含め、医師の確保は非常に厳しいと聞いており、中山間地等は新潟県全体の医師不足の影響をもろに受ける状況です。今後は常駐の医師を確保するだけでなく、輪番制やオンライン診療等を組み合わせながら様々な手法で診察の機会を確保する方向に行かざるを得ないと考えています。

(記者)

虫亀、種苧原の診療所が休止になりますが、他にも休止になるような診療所はあるのでしょうか。

(健康課長)

民間では、例えば栃尾地域では令和2年と令和3年で3診療所が閉鎖になっております。

(記者)

オンライン診療は薬の処方が必要な目的ということですが、どのような方を患者として想定されていますか。

(健康課長)

基本は事前予約制になりますので、過去の医療履歴が安定している方で、薬剤の処方のみの方が中心になると思います。

【会見項目2：最優秀賞は“オンライン育児相談”！ 「女性のアイデアコンテスト」受賞作品を決定】

(市長)

続いて、「女性のアイデアコンテスト」受賞作品の決定についてです。

長岡をより暮らしやすくする女性の気付きやアイデアを募集する「女性のアイデアコンテスト」を実施しました。このコンテストは、昨年9月から10月に、市内に居住、通勤通学する女性を対象に、あったらいいなと思うものやサービス、変わったらもっと便利なルールをテーマに募集したものです。48人から74件の応募をいただき、子育て、デジタル技術に関する応募が多く、行政への提案も多くいただきました。審査については、新規性・オリジナリティ、効果、実現可能性を審査の基準に、市内部での一次審査、民間の審査員を中心とした二次審査によって、最優秀賞1点と優秀賞3点を決定したところです。

最優秀賞は「オンライン育児相談」で、予約時間に合わせて子どもを連れて外出するのはとても大変だということで、育児相談がオンラインで利用できれば自宅から利用できて便利だという内容です。これについては市でも子育て支援の一つとして検討してきたところで、2月中旬から子育ての駅3カ所で開始するように準備を進めているところです。

優秀賞は3点あり、1点目は「リモートワークをする市民へのまると支援」です。在宅のリモートワーカーの孤独・孤立を防ぐために、リモートワーカーの交流イベント、バーチャルオフィスなど、オンラインで交流できる仕組みをつくってほしいというものです。2点目は「公園一覧」をつくってほしいというものです。子どもと遊びに行く時に興味のある遊びができる公園はないか、おむつを替えるような設備があるかといった子育て目線での公園の情報が整理された一覧がほしいというものです。3点目は「保育園申請のデータ化」です。保育園の申請書類は毎年同じ項目を記載しなければならないということで、ペーパーレスにして変更箇所のみ申請できるようにしてほしいというものです。

女性に限定したアイデアコンテストは今回初めて実施し、多くのアイデアが寄せられました。私も全て目を通しましたが、なるほどと思うものが数多くありました。行政に対する要望等も

多く、市の施策を進める上での大切な視点をいただきました。こういう視点がイノベーションを生む種になると感じています。受賞作を中心に、いただいたアイデアはできるものから今後の市の施策に反映していくことにしております。また、民間サービスへのアイデアは、情報提供等を行って男女ともに暮らしやすいまちづくりを進めていきたいと考えております。

(記者)

最優秀賞のアイデアは2月中旬から3カ所で実施する予定ということで、できるものから順次実施とのことですが、現時点で新年度にでもできそうなものは他にありますか。

(市長)

リモートワーカーの交流機会というものはぜひ作っていきたくと思います。イベントなどで皆さんが顔合わせする機会を作ったり、7月22日にミライエ長岡がオープンする際に来ていただいてナガオカワーカーと交流したりして、横の繋がりができるような仕組みを作っていきたくと思っております。

また、公園については、おむつの交換などをできる公園がどのぐらいあるのかというところをまずはチェックしていきたくと思っております。一覧を作るのは簡単ですが、行ってがっかりされても困りますので、本当に子育てにふさわしい公園がどこにあるかというのはしっかりチェックして公表していきたくと思っております。

保育園申請のデータ化ですが、住所、氏名、生年月日など手書きのものが多くて大変だということで、そういったものは保育園の申請データだけでなくあらゆる申請に横串を刺して、そういったものを記入しなくてもよい形になればということを実感したところで、市役所事務のDXの中でテーマにしていきたいと考えています。

【会見項目3：高度外国人材活用事業によるプロジェクトが本格化 モンゴル、ベトナム学生のインターンシップ始まる】

(市長)

市内企業へのモンゴル、ベトナムの学生のインターンシップについてご説明します。

長岡市では、産学官金による長岡グローバル人材活躍推進協議会を設立して、市内の企業への高度外国人材の受け入れを進めております。このたび、協議会のプロジェクトの一環としてモンゴルおよびベトナムの学生によるインターンシップを行います。

まず、モンゴルの3高専の学生のインターンシップです。今年度初めてモンゴル高専協力支援校である長岡工業高等専門学校に委託し、モンゴル高専の学生のインターンシップを実施するというので、3月1日から15日までの間、長岡産業活性化協会NAZEの会員企業に協力いただき、10人の学生の受け入れを予定しております。その前段として、今月16日からオンラインによる5日間の合同インターンシップを行い、マッチングしていきます。長岡高専からの日本語による課題に対して取り組む学生の様子を企業側が見学して、マッチングした上で3月のインターンシップへつなげていくというものです。

本日は、運営主体である長岡高専の校長補佐の村上教授からお越しいただいておりますので、これまでの経過や市内企業の申し込み状況等をご説明いただきたいと思います。

(長岡高専 村上教授)

モンゴルには3つの高専があり、およそ1,200人の学生が日本式の5年間一貫教育の高専教育を展開しております。このたび、モンゴルの3高専の学生による市内企業でのインターンシップを実施していくということで昨年からの募集をしておりますが、非常に大きな反響があり、現

時点でモンゴルの高専生70人の応募があります。また、企業からは30社が参加したいというお話をいただいております、このうちの約70%に当たる20社からは、2週間のインターンシップを受け入れたいという意向をいただいております。今回は初めての試みということで非常に小規模でスタートしますが、ここで実績を作って、優秀なモンゴルの高専生を市内企業からさらに受け入れてもらえるようにしたいと思っています。

(市長)

このモンゴル3高専のインターンシップ事業は非常に反応が良いようですので、来年度以降はJICAの事業として規模を拡大できるよう申請しているところです。

次に、ベトナムのハノイ工科大学の学生による市内企業へのインターンシップ事業についてです。1月11日から約3カ月間、長岡技術科学大学の交換留学制度を活用して、学生1人が市内の(株)阿部製作所でインターンシップを行います。(株)阿部製作所は、長岡グローバル人材活躍推進協議会のメンバーでもあります。来日する学生は、長岡北スマート流通産業団地内にある同社の新工場でも仕事をすると聞いております。

市の支援によるハノイ工科大学の学生のインターンシップは、令和2年に(株)サカタ製作所が受け入れて以来、今回で2回目となります。現在、(株)サカタ製作所ではこのインターンシップが縁で、ハノイ工科大学の学生のネットワークを通じて、同大学から4人が実際に就職して現在も活躍しています。

(記者)

モンゴル3高専のインターンシップについて、資料には参加学生数が約40人とありますが、先ほどのお話だと応募が70人ということで、これから選抜をかけるということでしょうか。

(長岡高専 村上教授)

大変心苦しいですが、運営上、全員を受け入れるのは難しいので40人程度に選抜をかける予定です。

(記者)

選抜の基準はありますか。

(長岡高専 村上教授)

日本語能力、やる気、進学か就職希望かというあたりを総合的に勘案して選抜します。

(記者)

モンゴルの学生は何年生ですか。

(長岡高専 村上教授)

今回は4年生と5年生を対象にしております。

(記者)

年度始めと年度終わりは日本と一緒にですか。

(長岡高専 村上教授)

モンゴルは9月入学の8月卒業になりますので、半年近くずれます。

(記者)

インターンシップをして、その後うまくいけば長岡に就職するというケースも出てくるのでしょうか。

(長岡高専 村上教授)

5年生の場合は3月に長岡に来て8月に卒業となりますが、その間にビザの準備や受け入れの準備を進めていただくというところで、採用の意思を持っている企業もたくさんありますので、可能性は十分にあると思います。

(記者)

今回、募集を上回る関心があったことの要因や、日本の長岡の企業に関心を持たれた理由は

何でしょうか。

(長岡高専 村上教授)

もともとモンゴル高専を日本の高専が支援している関係で、日本人の教員が現地で教えていて、基本的に親日の学生が多いです。また、モンゴル高専を設置した文科大臣が長岡技術科学大学の出身であるという関係で、長岡とモンゴル高専は非常に縁が深いということもあり、たくさんの方の応募があったのではないかと考えています。

(記者)

学生たちは、こういった仕事に興味や関心を持っているのでしょうか。

(長岡高専 村上教授)

機械系の製造業に就きたいという学生もいますが、NAZ Eの会員企業以外にも受け入れがありますので、建設系やバイオ系を希望している学生もおります。7割くらいが機械電気系、建設系が15%程度、化学バイオ系も15%程度の学生が応募しているというところです。

(記者)

希望する学生が多いということに関して、市長としてどう思われますか。

(市長)

長岡技術科学大学の留学生だった方が文科大臣になって、長岡との交流を望んでいたという経過があって、そういう流れの中で最近では元横綱の日馬富士さんが何回か来られて、ご自身がつくった学校の関係で長岡の米百俵の精神のことなどを話しました。その中で、モンゴルは教育に力を入れているものの、産業がなく卒業後の就職先がないために、一定期間日本で働いて、祖国に帰って貢献したいと話されていました。その一つの入り口として、最初に長岡に入りたいという思いを関係者が持っているということで、長岡としては高専、技大さんとの繋がりの中でモンゴルの方々を受け入れて働いていただいて、最終的に帰国することになっても、その繋がりは大切に育てていって、長岡の産業や教育の大きな力にしていきたいと思っています。

(記者)

反響が非常に大きいですが、長岡の企業側としてはどういった考えをお持ちなのでしょうか。

(市長)

I T系や電子工学、機械系を含めて、日本人の高度人材をなかなか採用できないという企業が相当数あって、モンゴルやベトナムの高度人材を期待する思いがあるようです。

(記者)

オンラインインターンシップの会場は長岡高専でしょうか。

(長岡高専 村上教授)

長岡高専を本部として実施します。この時点ではモンゴル高専生はモンゴルにいます。

(記者)

具体的にはどういうことをするのでしょうか。

(長岡高専 村上教授)

2つの課題を設定しています。1つは、長岡に外国人材が入っていくためにどういうことをしたらいいか考えるということ。もう1つは、モンゴルのウランバートル市内の渋滞緩和のためにどういうアイデアがあるか、コストや時間、人的リソースの制約条件を設け、チーム戦で取り組んでもらいます。その様子を企業に見てもらい、受け入れたい学生を探してもらいます。

(記者)

全国の高専の中で同様の取り組みをしているところはあるでしょうか。

(長岡高専 村上教授)

おそらくこれほど組織的に取り組んでいるケースはないと思います。宮崎県の都城高専で事

例がありますが、市も入って実施するというのは今回が初めてだと思います。

(記者)

宮崎県の事例では高専が主体となって、市は入っていないのですね。

(長岡高専 村上教授)

モンゴルに高専のリエゾンオフィスがあり、そこが都城市内の企業につなげるといったイメージです。

【その他の項目】

(記者)

先月の大雪で、長岡市内の国道8号、17号で長い時間立ち往生が続きましたが、改めて当時の対応を振り返り、所感をお聞かせください。

(市長)

車の滞留の問題については様々な関係機関とも情報交換しましたが、端的に言えば、豪雪時に高速道路上の車をどうやって一般道に誘導するのか、また、除雪した後どうやって高速道路に戻すのかというオペレーションがうまくいかなかったというのが原因だと思います。確かに高速道路は事故もなく安全な状況が保たれましたが、その分一般道に流れてきたということで、また同じようなことが起きることも考えられるので、その点はNEXCOを中心にして、どのように関係機関が対応するのかを真剣に協議しなければならないと考えております。

前回、同様のことが起きた時には協議して連携を取るということになりましたが、今回はその連携が十分取れないままに、早期に高速道路が止まって一般道に車が流れて、その後も高速道路に車両を誘導することが叶わなかったという状況があったと思っています。ただ、NEXCOだけの問題ではなく、気象予報を踏まえて、例えば新潟県に入る前で交通規制を行うとか、関係業界への自粛要請や、広い範囲への交通量を減らす呼びかけ、チェーンや食料の備蓄・準備も含めた呼びかけをしていかないと、なかなか完全に解決できないものと思います。

また、雪による倒木で電線が切れて停電集落が発生したことについても、倒木の要因や樹木の管理も含めて、課題があれば関係機関とともに対応していきたいと思っています。

(記者)

立ち往生の発生や通行止めの情報について、NEXCOや長岡国道事務所から市への情報共有はどうだったのでしょうか。

(市長)

国道の情報は早い段階で十分に入らなくて、後で聞くと、柏崎での対応に集中していて長岡の周辺は若干手薄になったのかなと感じており、そういう意味では初動が遅れたのではという感じがあります。私どもも早い段階から情報を取ろうとしたのですが、十分に取れなかったことについては、今後対応していきたいと思っています。

(記者)

2年前に関越自動車道で立ち往生あった時は、その後に関係機関による対応検討会が作られたと思いますが、今回はそういった会合の予定はありますか。

(市長)

すぐに連絡会議を行いました。その時は、それぞれの事情や状況などを共有しながら、今後さらに密にして体制を見直していこうということになりましたので、これから具体的な部分をしっかり話し合うことになると思います。ただ、高速道路の件については、関係機関の共通意

識として、何とかしなければということとは話し合われたと聞いております。

(記者)

12月の雪害対策本部会議の時に、市長は短時間で想定以上に雪が降ったために対応しきれなかったのではということをや因に挙げられていましたが、除雪体制、除雪能力などのことを国に求めていくなど今後のお考えはありますか。

(市長)

例えば幹線道路や高速道路については、当然そういう問題は出てくると思います。そもそも除雪能力が十分なのかということは、国土交通省にも訴えていかなければならない部分もあるかもしれません。

長岡市としては、豪雪が予想されリスクがあるときには通勤を控えてもらうことや休校の決断などを迅速に行って車の台数を減らすことをしないと、除雪体制の強化ということだけでは難しいと思います。高速道路も、特に大型トラックなどが不用意に新潟県に入ってスタックを起こせば大きな影響が出ますので、入り込み車両の規制や車の台数を減らすということが大きなテーマになるのではないかと考えています。

(記者)

年末に寺泊で土砂崩れがありましたが、同時期に山形県でも大変な被害ありました。寺泊の現在の状況はどのようになっていますか。

(市長)

地面の動きは止まっている状況ですが、シートを張ったりセンサーを付けたりしながら、継続的に監視していきたいと思っています。

(記者)

住民の方はしばらく自宅に戻れない状況でしょうか。どういう状況になったら戻れるのでしょうか。

(市長)

まだ戻られていません。工事を行うなどすれば可能かもしれませんが、県による工事は雪の時期が終わらないとできないかもしれません。

(記者)

地すべりとか雪崩に関して、今後の積雪状況にもよりますが、積雪が多ければ春先に糸魚川市でもあったような地すべりが起こる可能性があるということで、市として今後の対策や警戒をどのようにしていきますか。

(市長)

毎年、除雪や融雪期の雪崩への監視は、支所や土木部が中心となって常に地域の自治会や業者の皆さんの協力を得て、異変があったらすぐに知らせていただくような対応、体制をとっております。雪が多いということになれば、警戒をより強めて対応していきます。

(記者)

ながおかペイが始まっていますが、使用感はいかがでしょう。

(市長)

便利だと思います。ぜひ使ってほしいと思います。

(記者)

11月に発生したごみ処理施設の事故について、現在、同施設は稼働を停止していると思いますが、再稼働の見通しは立っていますか。また、この間にごみの仮置きが続いていると思いますが、仮に再稼働の見通しが立っていないとしたら、仮置きしたごみはどうされますか。

(環境部長)

ごみ処理については、現在、寿クリーンセンターでの受け入れと、他市へ依頼することで焼

却処理を進めております。週900トンのごみが出ますので、処理しきれないものがあり、それを柿町の最終処分場で一時保管をしている状況です。

鳥越クリーンセンターの状況については、警察から現場を変更する承諾を取り、現在、再稼働に向けた準備を進めております。具体的には、扉も含めた安全対策を進めていくことと、ピット内にあるごみの焼却を一部開始しております。いずれにいたしましても、再稼働に向けた準備を進め、できるだけ早く稼働させていきたいと思っております。

(記者)

今日から郵便局でマイナンバーカードの申請ができるようになったと思いますが、中心部よりも支所地域を含めた郊外の郵便局で申請ができることになりました。こうした取り組みを始めた経緯やねらいはどこにあるのでしょうか。

(市民課課長補佐)

マイナンバーカードの交付率が旧長岡市内よりも支所地域の方が少し低いという状況がありました。郵便局の方から、マイナンバーカードの申請手続きに対応できるという申し出がありましたので、郵便局に委託してお願いすることとしました。

(記者)

支所地域の方々が高齢のために遠くに行けないということが背景にあるのでしょうか。

(市民課課長補佐)

これまででも、支所地域において月に何回か日にちを決めて、土日でもマイナンバーカードの申請をできるようにしていましたが、郵便局の方が馴染みがあるということで、支所地域の郵便局にお願いしております。

(市長)

郵便局は地域の貴重なインフラなので、行政事務の窓口として協力できないかということをお郵便局と市とで話し合ってきました。その一環ということになります。